

石川県内には数多くのNPOが活動しています。当コーナーでは、県内のNPOのリーダーをインタビューし、特色や現状などをシリーズで紹介します。今回は、子どものための専用電話「チャイルドラインいしかわ」を運営する、子ども夢フォーラム代表の高木眞理子さんにお話をうかがいました。

「子どもたちの気持ちを聴いて、市民全体で支えていきたい」

子ども夢フォーラム代表 高木 眞理子さん

話に心から耳を傾け、気持ちを聴く

——チャイルドラインとはどのようなものですか。

高木 普通の子ども電話相談と違い、悩みの解決や指導に重点を置くのではなく、ひたすら子どもの話に耳を傾けることにしています。そうすることで、子どもは周囲の人になかなか言えない本当の気持ちが打ち明けやすくなり、心が解放されるのです。

——現在の活動状況を教えてください。

高木 毎週金曜、土曜日の午後4時から10時の間で、子どもたちからかかる電話を受け付けています。また、電話の受け手となるボランティアの研修会を年に2回行っており、現在、登録数は35人ほどです。このほか、子どもに関する講演会などを開催していく予定です。

——チャイルドラインを始めたきっかけは何でしたか。

高木 今の子どもが置かれている状況の厳しさを見ていて、何か自分がサポートできることはないかと思っていました。ちょうどそのころ、東京でチャイルドライン支援センターのセミナーに参加し、「これなら地域の子どもたちと具体的な形でかかわることができる」と感じました。翌月の11年8月、運営母体となる子ども夢フォーラムを設立し、3回ほど試験的にチャイルドラインを実施して、昨年5月から週2回のペースで開けるようになりました。

——子どもたちからは、実にさまざまな内容の電話がかかってくるそうですね。

高木 まず、「誰かに話を聞いてほしい」という思いから電話してくる子がほとんどなので、自分の伝えたいことがはっきりとまわっていない場合が多いですね。たわいもない話で終わることもあれば、30分から1時間近く話し込む子もいます。こ

らは一生懸命に話を聴くわけですが、最後に「話せてよかった、すっきりした」と言ってくれたときは、こちらを信頼して話してくれたことに、感謝の気持ちでいっぱいになります。

法人化で組織を整え、市民が支え合う活動に

——話の聴き役となるボランティアにとっても、貴重な経験となりますね。

高木 皆さんがよくおっしゃるのが、相手の話をただ聴くということの難しさです。しかし、子どもの心を真剣に受け止めようとする中で、逆に子どもから教えられたり、自分を見つめ直す機会になることもあります。

——子どものためだけの活動ではないということですね。

高木 参加したボランティアの中には、教育の道へ進むことを決めた学生さんや自らの子育ての参考になったというお母さんもいて、子どもと一緒に成長させていただいています。子どもが悩む問題の原因は、突き詰めれば社会全体から来ていることを考えれば、チャイルドラインは大人に向けての活動であるとも言えるのです。

——今後の目標はなんですか。

高木 おかげさまで実績もできてきましたので、今後は法人化を考えています。現在は、財源を支援会員の会費に頼っていますが、法人化で事務局の体制を整え、財政の基礎づくりにもつなげたいですね。チャイルドラインは公益性の高い事業ですから、市民全体で活動を支えるNPOという形態にこだわっていくつもりです。

P R O F I L E

高木 眞理子さん

(たかぎ・まりこ)



金沢市みどり在住。「子どもは地域の人たちみんなの手で育てていくべきではないか」との思いから、PTAの活動などに積極的に参加。平成11年8月、「チャイルドラインいしかわ」運営のため、子ども夢フォーラムを設立。今年2月には、大人を対象に、講演会と映画上映会を開催した。

【お問い合わせ】 子ども夢フォーラム

金沢市みどり1-180 D6-405 TEL 076(240)0735

※この冊子は再生紙を使用しています。

いしかわ

NPO

【特集】
「NPOとボランティアの関係」
を考える

ニュース

●INFORMATION

県からのお知らせ
NPO・ボランティア情報
助成金ニュース

●リーダーズVOICE

子ども夢フォーラム
高木 眞理子さん



石川県

URL <http://www.Ishikawa-npo.jp>



毎週金曜日と土曜日、ボランティアが子どもたちからの電話を受ける。

[特集]

「NPOとボランティアの関係」を考える

充実したNPO活動のために ボランティアに期待する役割と現実

NPOが活動する中で、専従ではないボランティアとして参加するスタッフが、実際の働きの担い手として活躍する機会が多くなっています。NPOが自らの事業を維持し、さらに規模を拡大していくために、ボランティアとの関係は避けて通れない課題といえます。今回はNPO活動支援センターの利用登録団体にアンケートを実施し、NPOとボランティアを取り巻く現状について、ご意見をうかがいました。

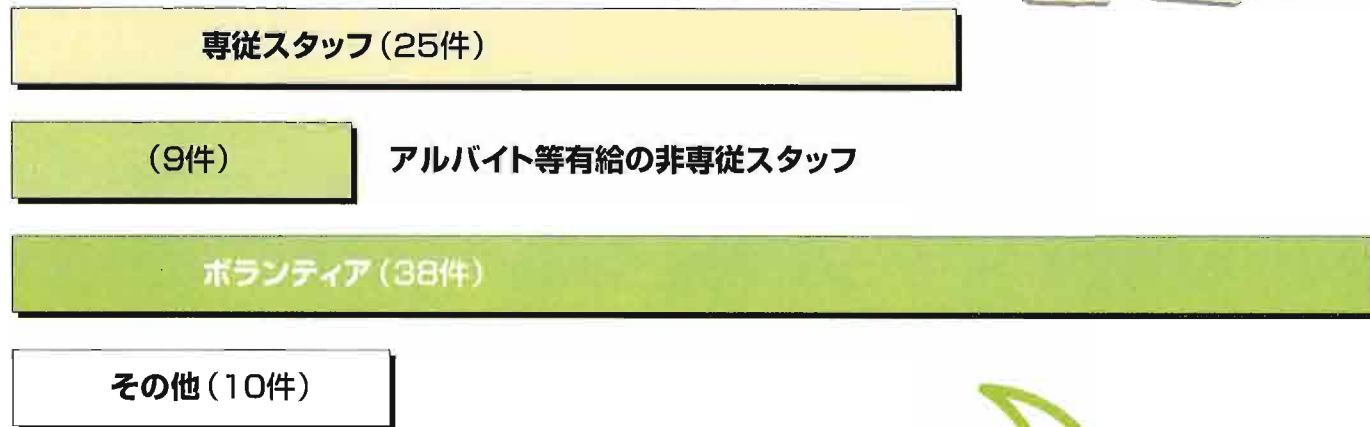
これを基にNPOとボランティアの関係について考えてみましょう。

(有効回答数51、無回答・複数回答あり)



問 貴団体において**実際の活動**を担う人は

① 次の内どれに該当しますか。(複数回答あり)

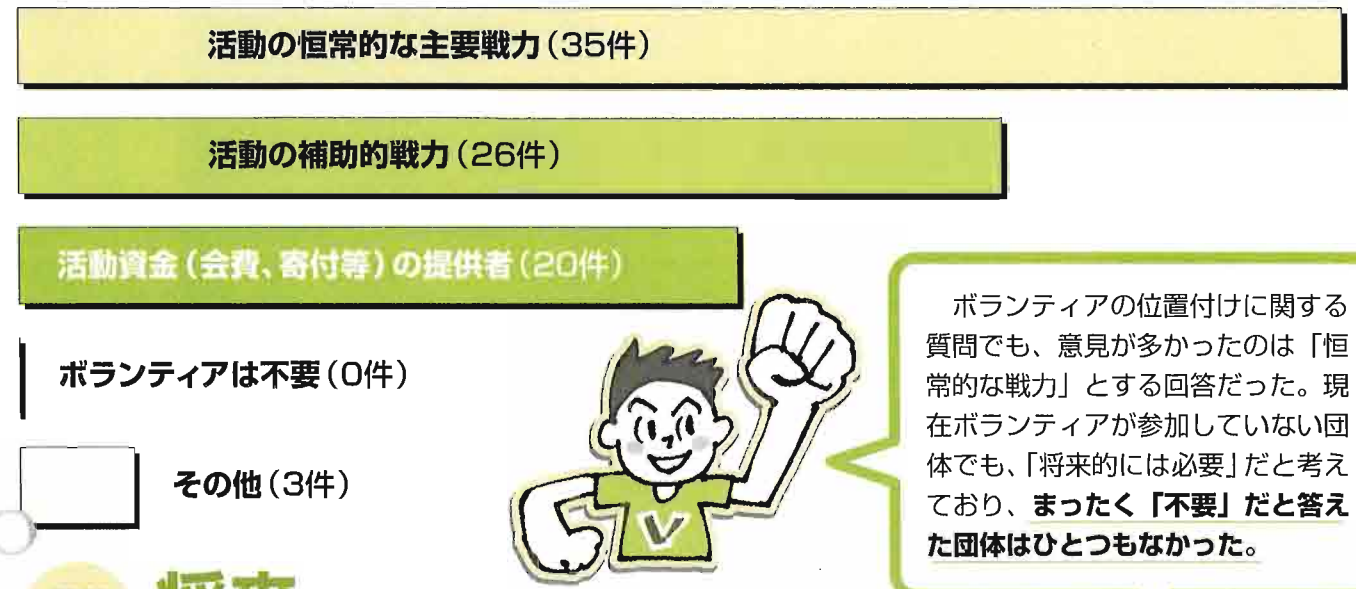


〈上記の人数〉

		1~10人	10~20人	20人以上
専従スタッフ	(有給)	9	0	0
	(無給)	13	2	1
アルバイト等有給の非専従スタッフ		7	0	2
ボランティア		17	10	11

活動にボランティアが参加している団体は38。人数も20人以上を抱える団体が11あった。また、「その他」の回答の中にも、「活動によって、メンバー外でボランティアを確保している」との声があり、NPO活動を支える人材として、**ボランティアの果たす役割が全体的に大きいことがうかがえる。**

問 貴団体における現在の**ボランティアスタッフ**は、 2-1 どのような**役割**を果たしているとお考えですか？(複数回答あり)



ボランティアの位置付けに関する質問でも、意見が多かったのは「恒常的な戦力」とする回答だった。現在ボランティアが参加していない団体でも、「将来的には必要」だと考えており、まったく「不要」だと答えた団体はひとつもなかった。

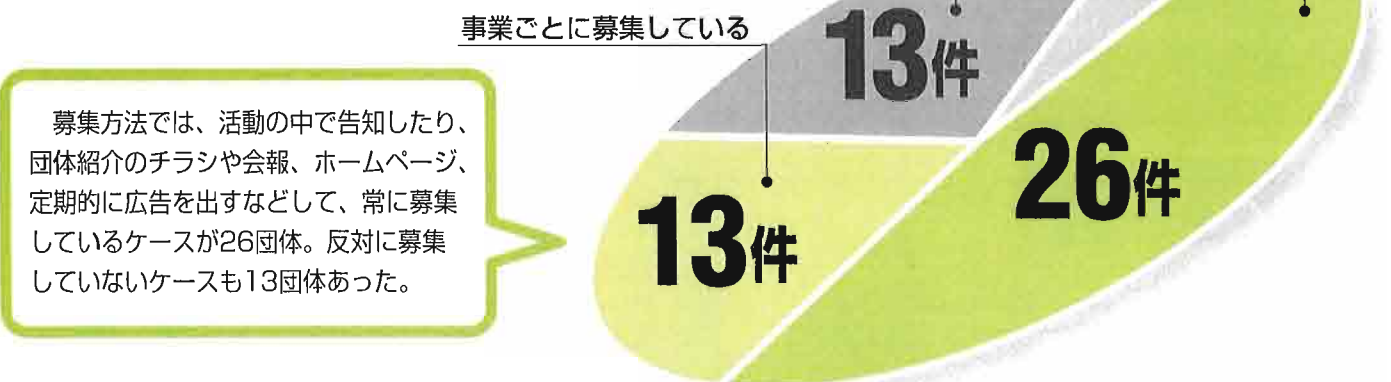
問 **将来**は、どのような役割を

2-2 期待していますか？(複数回答あり)



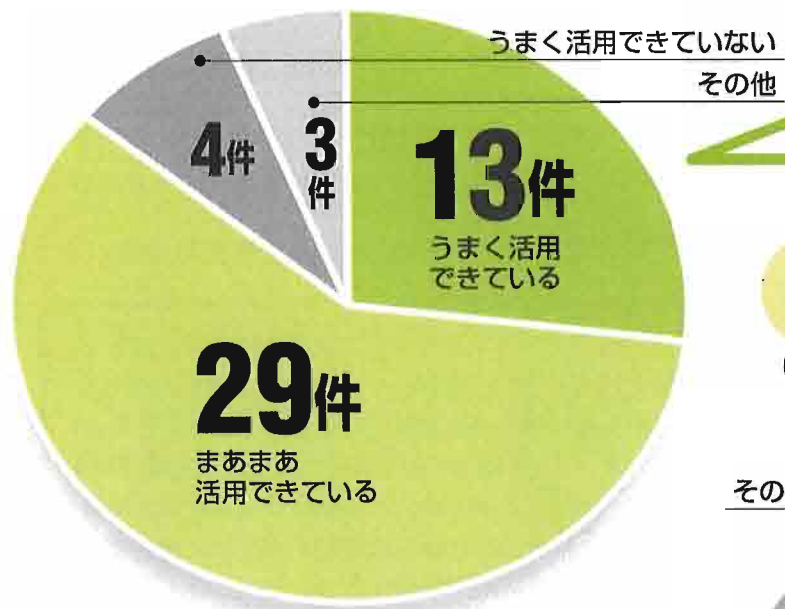
問 貴団体では、**ボランティア**を

3 **募集**しておられますか？(複数回答あり)



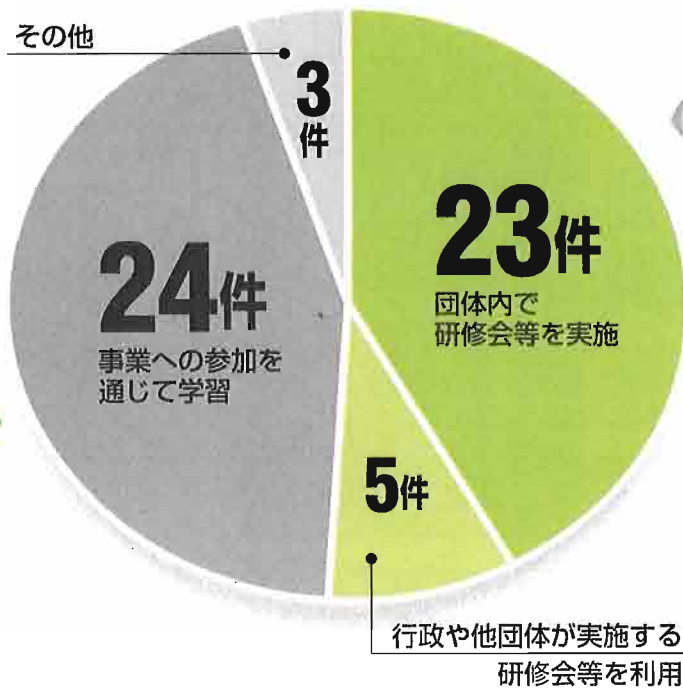
募集方法では、活動の中で告知したり、団体紹介のチラシや会報、ホームページ、定期的に広告を出すなどして、常に募集しているケースが26団体。反対に募集していないケースも13団体あった。

問 4 貴団体におけるボランティアの活用状況は、次のどれに該当しますか。



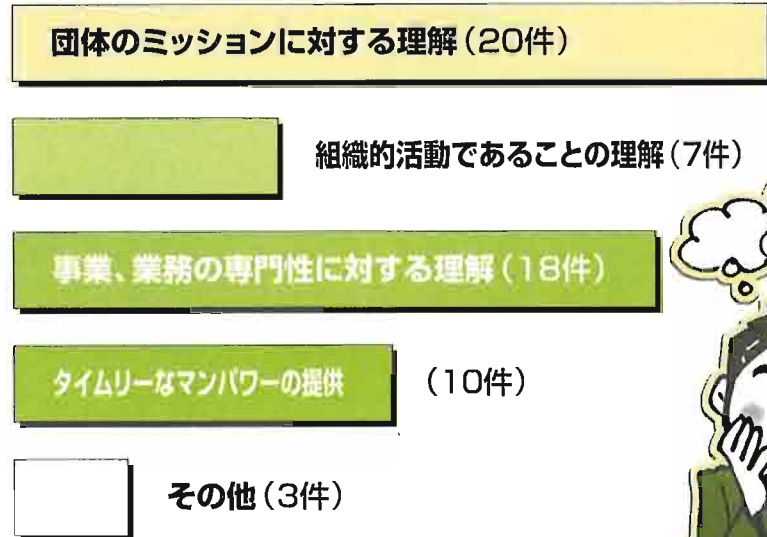
「うまく」「まあまあ」を含めて、ボランティアが参加している団体はほとんどが「活用できている」と回答。しかし、中には、「ボランティアには、無償というだけでなく、実質的に出費を強いて負担をかけてしまう面があるので、仕事を頼む時に遠慮してしまう」など、ボランティアとの付き合い方について、率直な悩みを述べたものもあった。

問 5 貴団体では、ボランティアをどのように育成しておられますか。(複数回答あり)



「団体内で研修会等を実施」と「事業への参加を通じて学習」がほぼ同数。各団体の活動目的によって、事業参加にある程度専門的な知識や技術が必要な場合とそうでない場合があり、その違いが回答にも現れたと言えそう。一方、「行政や他団体が実施する研修会等を利用」と答えた団体は少ない。研修に関する情報不足も多少関係しているだろうが、やはり人材育成は自らの手でと考えている団体が多いようだ。

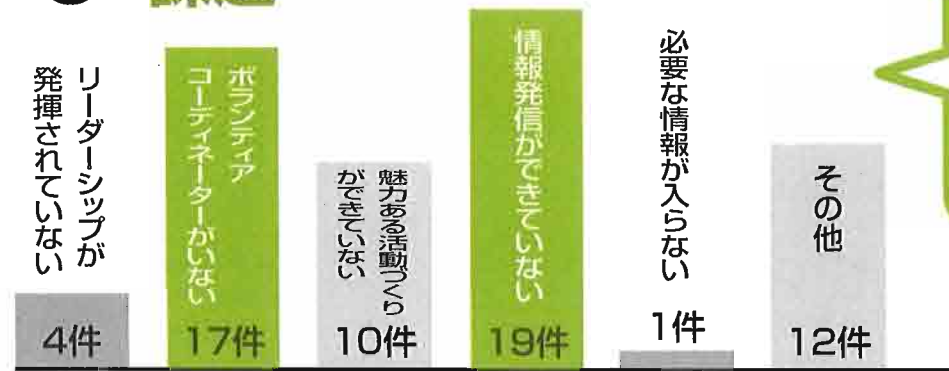
問 6 貴団体は、活動に参加するボランティアに何を求めておられますか。(複数回答あり)



ボランティアに求めるものについての設問では、「団体のミッションに対する理解」を挙げた団体が最も多かったが、その上で「事業、業務の専門性に対する理解」や「タイムリーなマンパワーの提供」といった項目との複数回答も目立った。事業の目的をよく理解しながら、専門的な仕事を必要な時にこなせる人材。NPOが考えるボランティアのそんな理想像が見えてくる。



問 7 ボランティアを**活用**するための貴団体側における課題は何だと思われますか。(複数回答あり)



各団体は、ボランティアコーディネーターがおらず、情報発信も十分でない現状を指摘した。活動に精一杯で、外部への働きかけに苦勞する姿が見て取れる。

特集インタビュー

「専従スタッフだけの団体は発展性がない。ボランティアの力を生かせる仕組みづくりを」



小松市国際交流協会会長
勝木 満子さん

今回のアンケートで、石川のボランティアとNPOのかかわりの現状が浮き彫りとなりました。では、今後、両者はどのような関係を結び、発展させていくべきでしょうか。「ボランティアの活動なくして当協会の存在はない」という小松市国際交流協会の勝木満子会長にアンケートの結果を見ながらご意見をいただきました。

ボランティアの参加を抜きにして活動の維持は考えられない

小松市国際交流協会では、年間を通じて100人ほどの方にボランティアとして参加していただいています。ボランティアは事業の種類ごとに7つの部会に分かれ、それぞれが運営方法やイベントの企画などを考え、自主的に動くことで、活動の中心を担っています。

アンケートの問1、問2で、ボランティアが活動の主力を担う団体が多く、ボランティアの力を不要とする回答がなかった点は、当然の結果だと考えます。NPO活動はボランティアから発展したものですし、ボランティアがいなくては組織として成立しません。

小規模な団体の中には、専従スタッフだけで活動しているところもあると聞きます。しかし、専従スタッフだけの団体は事業に発展性がありません。特定の人間がいなくなるとせっかく始めた活動が停止してしまったり、十分なサービスを維持できなくなることも考えられます。

かといって、ボランティアだけ集まっても、意味はありません。同じ目的意識を持ったボランティアスタッフを中心にしながらも、活動の要点を縁の下で専従スタッフが支えることで、初めて団体としてまとまった活動ができるのです。

そのためにも、ボランティアは定期的に募集する必要があります。問3を見ると、皆さんその必要性を感じていらっしゃるようです。当協会でも広報担当の部会を置いて、会報やホームページなどで参加を呼びかけているのですが、まだまだ口コミや会員の紹介によるボランティア確保が多いのが現状です。これからも、より効果的な情報発信を模索していく必要があるでしょう。

が現状です。これからの、より効果的な情報発信を模索していく必要があるでしょう。

ボランティアが活動を続けるためにはNPO側のサポートがかかせない。

問4では、大半がボランティアを「活用できている」と答えていますが、「活用」の仕方にはそれぞれ違いがあるのではないのでしょうか。ただ仕事を与えているだけの団体は、ボランティアとのつながりは、その場、その時限りで、なかなか後が続かないではありませんか。それよりも、個人の自主性を重んじて仕事を任せられた方が、活動後に本人の満足感につながり、続けて活動に参加する原動力になると思います。

また、ボランティアに余計な負担をかけるのも、活動の継続を妨げます。交通費などは団体側で支払って、安心して参加できる環境づくりをするべきです。問5では、研修をしている団体としていない団体が半々程度ですが、専門的な知識や技術が要求される事業なら、費用を団体側が負担した上で、積極的に研修を開催して、ボランティアのスキルアップを図る必要があるでしょう。

問6の結果は意外でした。一番多かった「団体のミッションに対する理解」は、もちろんNPO活動の前提として必要なことです。しかし、団体が大きくなると、「組織的活動であることへの理解」が欠かせません。ボランティアが組織の方針を守らなければ、活動の方向性がバラバラになってしまいうからです。ボランティアの自主性も、団体の目指す活動の枠内で発揮されてこそ意味があるのです。この回答が少なかったのは、県内にはしっかりと組織を持ったNPOがまだそれほどない、という事実

を示しているように思います。

活動の窓口を用意してより多くの市民が参加するきっかけに

問7からは、石川だけでなく、日本のNPO活動全体が抱えている問題が見える気がします。ボランティア活動に興味のある人がいても、そのためにどこに行けばいいのかわからないという情報が届いていないんです。ボランティアをやりたい人が、自分が望む活動をしている団体にたどりつくための窓口となる機関が必要です。現在、小松市内の複数のNPO団体が連絡会を組織して、そこでボランティアとNPOの橋渡しをしようとして動き出しています。県をはじめとする行政にも、そういった面での助力を期待したいですね。

高齢社会を迎え、これからのボランティア活動には若者の力ばかりでなく、老人の知恵や経験も十分に生かせるシステムや場ができれば素晴らしいと思います。そうすれば、ボランティア人口は今後も増えていくことでしょう。NPO団体がボランティアを生かし、支える原動力となり、組織として機能させていくことが、行政では手の回らない人的サービスを向上すると同時に、より多くの市民にボランティア精神を根付かせるきっかけとなるのではないのでしょうか。

勝木 満子 (かつき みつこ)

小松市国際交流協会会長。小松市国際交流協会は、小松の国際化の進展に伴い、国際交流を担う任意団体が必要となったことから、平成5年に設立。現在、個人会員約400名と約80の団体会員を抱える。国際理解のための各種イベントの開催、ホームステイの受け入れ、日本語・外国語教室の実施といった事業を通じて、市民レベルの国際交流活動を行っている。

INFORMATION

県からのお知らせ

平成14年度当初予算におけるNPO活動促進関連事業

1. NPO活動支援センターの運営

NPO活動支援センターの運営にあたっては、NPO関係者等による運営協議会や利用者会議の開催を通じ、NPOやボランティアのみなさんのニーズに沿った運営に努めます。

また、NPOに関する相談やインターネット等による情報提供の一層の充実に努めることとしています。

2. NPOフォーラムの開催

NPOのみなさんの相互交流や情報交換を通じて、各団体が自らの活動を客観的に評価する機会としていただくためのフォーラムを開催します。事業の実施にあたっては、NPOのみなさんに企画案を公募し、NPOに委託することとしています。

3. NPOパートナーシップ推進交流会の開催

NPOと行政のパートナーシップの構築を目指し、双方の情報や意見交換の場として、県内4地域（南加賀、石川中央、中能登、奥能登の各地区）において交流会を開催します。協働に関する情報提供、収集の機会として、是非ご参加ください。

4. いしかわNPOニュースの発行

平成14年度においても引き続き本誌を発行していきます。これまでどおり、年4回の季刊とし、NPOのみなさんで構成する企画会議において、企画、編集を行い、みなさんのお役に立つ情報を提供していきたいと考えています。また、NPOニュースはNPO等のみなさんの情報提供媒体としてご活用いただくことを目的としており、掲載希望のある団体はNPO活動支援センター事務局へ郵便、ファクス又はメールにより、掲載したい情報をお寄せください。

NPO情報ネットワークシステムの利用促進について

昨年11月に始動したNPO情報ネットワークシステムでは、インターネット上で意見や情報交換等ができる「電子会議室」をどなたでも開設していただくことができます。みなさんの活動上の問題等で様々な人や団体の意見を聞きたいとか、興味のある社会的課題について広く意見や情報がほしいなど、市民活動に関わる議題やテーマであれば自由に開設することができます。電子会議室での議論等を通じて大いにネットワークを広げていただきたいと思えます。会議室開設のご希望がありましたら、事務局までご連絡ください。

また、電子会議室には誰でも自由に参加することができます。利用ルールや利用方法はホームページに詳しく解説してありますので、是非一度「あいむ」のホームページを開いてみてください。

さらに、イベント情報などの情報提供媒体としてご利用いただくため、誰でも自由に書き込みができる「掲示板」もありますので、是非ご活用ください。

石川県NPO活動支援センター あいむ
〒920-8580 金沢市本多町3丁目2番15号 石川県社会教育会館4階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
URL <http://www.ishikawa-npo.jp>
Eメール npo@pref.ishikawa.jp
担当 奥

お問い合わせ先

NPO・ボランティア情報

「加賀百万石博」ボランティアの募集について

大河ドラマ石川県推進協議会では、来る3月23日から開催する「加賀百万石博」のお手伝いをしていただくボランティアスタッフを下記のとおり募集しています。

- 募集期間/平成14年2月15日(金)～3月8日(金)※
(※3月8日以降も継続して募集しています。)
 - 業務内容/来場者案内、高齢者・障害者の介助、展示物紹介など
 - 勤務条件/
 - (1)勤務期間/平成14年3月22日(金)～6月30日(日)(第1期募集分)
(参考:第2期 平成14年7月1日(月)～9月30日(月)
第3期 平成14年10月1日(火)～平成15年1月5日(日))
 - (2)勤務時間/午前9時30分～午後4時
 - (3)参加協力金/月額1,000円(交通費・昼食費を含みます)
その他、参加回数に応じた特典を準備しています。
 - (4)資格要件/18歳以上の方
 - (5)募集人数/特に定めません。
 - (6)その他/ユニフォームを貸与します。
損害保険は事務局で加入します。
 - 備考(加賀百万石博開催概要)
 - (1)会 期/平成14年3月23日(土)～平成15年1月5日(日) 289日間
 - (2)会 場/金沢城公園二の丸広場
 - (3)会場時間/午前9時～午後5時(3月23日～10月15日)
午前9時～午後4時30分(10月16日～1月5日)
- お問い合わせ先 大河ドラマ石川県推進協議会事務局
TEL 076-223-9461 FAX 076-223-9337
E-mail taiga@nsknnet.or.jp
担当:小中

平成14年度 里山保全ワーキングホリディ(4～6月分)

一生きものと笑顔があふれる里山を復活しようー
楽しみながら里山の自然環境を保全するための活動をとおり、身近な自然の大切さや自然と人との関わりを学びます。

1. 里山保全フェスティバル
期 日:平成14年4月21日(日) 10時00分～18時30分
場 所:(第1部)奥卯辰山健民公園ほか (第2部)石川県女性センター
対 象:小学生～一般(小学生保護者同伴)
参加費:無料
内 容:(第1部)歩道づくり、座談会
(第2部)映像「今森光彦の里山物語」上映、トークショー
 2. 健康の森・里山保全ワーキングホリディ
期 日:平成14年5月19日(日) 9時30分～15時30分
 3. 県民の森・里山保全ワーキングホリディ
期 日:平成14年6月2日(日) 9時30分～15時30分
 4. 夕日寺・里山保全ワーキングホリディ
期 日:平成14年6月23日(日) 9時30分～15時30分
- 〈里山保全ワーキングホリディ共通事項〉
- 対 象/小学生～一般(小学生は保護者同伴)
 - 参 加 費/無料。ただし、2のみ紙すき体験の材料費500円
 - 活動内容/雑木林の下草刈り、間伐、観察歩道づくりなど

お問い合わせ先 1・4 石川県自然保護課
TEL 076-223-9172 担当 坂下
2・3 いしかわ自然学校事務局
TEL 076-232-3991 担当 石谷

助成金ニュース

【草の根国際協力等活動助成金】

- 制度の概要/
県内を活動拠点としている国際交流団体等が行う下記の事業に対し、予算の範囲内で30万円を限度として、助成対象経費の1/2以内を助成します。事業の申請のあと、審査、交付決定を行います。原則として事業完了後、報告に基づき助成金を交付します。
- 助成対象となる事業は
 - 1.国際貢献・国際協力の推進を目的とする「協力事業」
 - 2.国際交流の推進を目的とする「交流事業」
 - 3.その他、特に必要性が認められるもの、いずれかに該当するものです。
 また、助成対象となるのは、事業の実施に直接必要な経費のうち、講師謝金、講師旅費、会場費、通信運搬費、消耗品費など、協会が適当と認めたものです。

お申し込み 〒920-0853 金沢市本町1丁目5番3号 リファール3階
お問い合わせ先 財団法人 石川県国際交流協会
TEL 076-262-5931 FAX 076-263-5931

【平成14年度「川に学ぶ」活動助成】

- 助成対象活動/
下記に該当する活動に対し、助成を行います。
(1)河川・海岸等の水辺や、水辺に関わる地域をフィールドとして行う自然体験や環境教育等の活動
(2)河川・海岸等に関するセミナーやスクールの実施、情報の提供等の活動
- 助成対象期間/
原則として、平成14年4月27日～平成15年1月31日の間に実施する活動
- 助成金額等/
(1)助成金額
1活動あたり10万円を限度とします。(1活動/1団体)
- (2)助成対象費目
活動に必要な器具・材料の購入費(賃料を含む)、人件費(謝金等)等
- (3)助成件数/30件程度
- 応募方法等/
(1)応募方法
所定の応募用紙にて、下記まで郵送してください。
なお、応募した書類は、「川に学ぶ」活動助成事業事務局に帰属するものとし、書類を基に資料を作成・公表することを妨げないものとします。また、応募いただいた資料は助成金の交付の如何に関わらず返却しないものとします。
- (2)応募締め切り
平成14年4月26日(金)(必着、FAXは不可とします)
問合せは直接または電話にて担当者までお願いいたします。
(FAX、メール等による問合せは受付ておりません。)

〒102-0075 東京都千代田区三番町3-8
泉館三番町3F
財団法人 リバーフロント整備センター
「川に学ぶ」活動助成事業 事務局
TEL 03-3265-7121 FAX 03-3265-7456
URL <http://www.rfc.or.jp>
担当:研究第一部 北川、鰐淵



今回の特集「NPOとボランティアを考える」の企画編集にあたり、アンケートにお答えいただいたみなさんには、ご協力ありがとうございました。
特集を通じ、NPO活動にはボランティアの力が欠かせないことや、ボランティアの育成が大変重要な課題だということをご理解いただけたら幸いです。
NPOニュースでは、今後もNPO活動における様々な課題を取り上げていきたいと考えています。みなさんのご意見をお寄せください。

【キリン福祉財団 公募助成】

- 活動内容「地域における子育て支援ボランティア活動」
障害者・高齢者の福祉、青少年の健全育成事業の中から毎年テーマを選び公募を実施しています。平成14年度の応募要領は下記のとおりです。
- 助成金額/

助成総額	1,500万円
1件あたりの助成上限額	50万円
助成期間	単年度事業を対象とします

- 助成期間/平成14年7月～平成15年3月
- 選考基準/
1.先駆的、開拓的事業であり、福祉向上に大きな効果が期待できるもの
2.他の地域モデル効果が期待される活動
3.実施する活動計画とその遂行体制、適正な資金計画が明確にされたもの
4.緊急性の高いものを優先します
5.過去の当財団の助成を受けていないものを優先します
- 申込受付期間/平成14年4月1日(月)～5月31日(金)
- 申込方法/所定の助成申込書にご記入、捺印の上、下記に郵送してください。

〒104-8288 東京都中央区新川2-10-1
お問い合わせ先 キリンビール新川本社ビル2F
(財)キリン福祉財団事務局
TEL 03-5540-3522 FAX 03-5540-3525
URL <http://www.kirin.co.jp/foundation>

「あいむ」からのお知らせ

- 本誌に関するご意見、ご要望をお寄せください。
お寄せいただいたご意見等は、制作に生かすほか、本誌に掲載してまいりたいと考えています。

INFORMATION利用案内

- 本誌は6月、9月、12月、3月の年4回発行する予定です。情報掲載希望の方は、おのおの前月の15日までに、事業の概要(企画書、チラシ等)を郵送、ファクシミリ等でお送りください(その際には、「いしかわNPOニュース」掲載希望とお書き添えください)。
- ファクシミリの場合は、送信後かならず着信の確認をしてください。
- 政治、宗教、営利を目的とする活動は掲載できません。
- 誌面の都合により、お寄せいただいた情報を掲載できない場合があります。また、事前に掲載の可否の連絡はいたしませんので、ご了承ください。
- 掲載料は無料です。
- 送り先:石川県NPO活動支援センター「あいむ」
〒920-0964 金沢市本多町3-2-15 石川県社会教育会館4階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
担当/山下・奥



石川県県民文化局県民交流課 (石川県NPO活動支援センター)

〒920-0964 金沢市本多町3-2-15
石川県社会教育会館4階
TEL 076(223)9558 FAX 076(223)9559

<http://www.ishikawa-npo.jp>
Eメール npo@pref.ishikawa.jp